



平成 30 年 8 月 10 日

各 位

株式会社省電舎ホールディングス
代表取締役社長 西島 修
(コード 1711 東証 2 部)
問い合わせ先：管理本部長 田中 圭
(03 - 6821 - 0004)

(訂正)「平成 30 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 29 年 11 月 14 日に開示いたしました。「平成 30 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 30 年 8 月 10 日)付「平成 30 年 3 月期有価証券報告書及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2．訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 省電舎ホールディングス
 コード番号 1711 URL <http://www.shodensva.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 修
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 福本 裕士
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6821-0004

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	346	△77.4	△147	—	△151	—	△86	—
29年3月期第2四半期	1,534	12.2	91	739.7	98	—	92	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △177百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 92百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△32.00	—
29年3月期第2四半期	50.18	—

1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	2,247	—	674	—	23.9
29年3月期	2,049	—	852	—	34.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 537百万円 29年3月期 696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,955	65.5	98	—	92	—	52	—	9.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	2,702,173 株	29年3月期	2,702,173 株
30年3月期2Q	1 株	29年3月期	1 株
30年3月期2Q	2,702,172 株	29年3月期2Q	1,842,273 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政界経済の回復や円安傾向により輸出企業を中心に業績が回復、設備投資が持ち直す等緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、海外情勢については、不透明な中国経済や欧州経済、また米国政権や北朝鮮情勢等の懸念も存在しており、引き続き予断を許さない状況であります。このような状況の中、当社グループは引き続き再生可能エネルギー事業及び省エネルギー事業を主たる事業として積極的に事業を推進し、一部の工事件が期初計画より着工時期が遅れたこと、系統連系時期が変更となったことにより、売上及び売上総利益が期初計画未達となり営業損失計上となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は 346百万円(前年同期比 1,187百万円減、77.41%減)、営業損失 147百万円(前年同期 営業利益 91百万円)、経常損失 151百万円(前年同期 経常利益 98百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失 86百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益 92百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために、販売費及び一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。このため、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法により作成した数値で比較しております。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、一部案件の期ずれが発生し、売上高 220百万円(前年同期比 119百万円増、118.0%増)、セグメント損失は 63百万円(前年同期 セグメント損失 49百万円)となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、太陽光発電設備の設置工事及び設備販売を中心に営業推進して参りましたが、設備の系統連系が予定より遅れ、当第2四半期連結会計期間に売上計上できない案件が発生し、計画を下回る実績となりました。この結果、売上高 125百万円(前年同期比 1,307百万円減、91.22%減)、セグメント損失は 77百万円(前年同期 セグメント利益 136百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より 197百万円増加し、2,247百万円となりました。これは主に未成事業支出金の増加 500百万円、現金及び預金の減少 171百万円、投資有価証券の減少 126百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より 375百万円増加し、1,573百万円となりました。これは主に前受金の増加 485百万円、未払金の減少 49百万円、繰延税金負債の減少 37百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より 177百万円減少し、674百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少 72百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失 86百万円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より 171百万円減少し、110百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、202百万円(前年同期は 124百万円の減少)となりました。これは主に前受金の増加(485百万円)、税金等調整前四半期純損失(88百万円)、たな卸資産の増加(510百万円)、仕入債務の減少(83百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、52百万円(前年同期は2百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入(83百万円)、有形固定資産の取得による支出(29百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、21百万円(前年同期は135百万円の増加)となりました。これは短期借入れによる収入(77百万円)及び短期借入金の返済による支出(103百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、一部の工事案件の期ずれにより営業損失計上の結果となりましたが、これは案件の期ずれにより生じているものであるため、経営戦略の現状と見通しに関しましても、現状のところ重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,050	125,515
受取手形及び売掛金	157,109	176,462
仕掛品	1,036	1,295
原材料	40,745	50,216
未成事業支出金	586,506	1,087,104
その他	116,747	89,996
貸倒引当金	△19,021	△18,991
流動資産合計	1,180,175	1,511,599
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	403,068	403,792
その他	61,983	60,312
有形固定資産合計	465,052	464,104
無形固定資産		
のれん	113,369	101,001
その他	80	80
無形固定資産合計	113,449	101,081
投資その他の資産		
投資有価証券	226,333	99,966
破産更生債権等	150,762	150,762
長期貸付金	10,000	10,000
その他	108,952	114,808
貸倒引当金	△204,792	△204,792
投資その他の資産合計	291,255	170,745
固定資産合計	869,756	735,932
資産合計	2,049,931	2,247,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,286	32,195
短期借入金	306,710	275,937
1年内返済予定の長期借入金	37,512	43,440
未払金	125,288	75,367
前受金	219,494	705,439
リース債務	6,582	6,582
未払法人税等	7,317	19,111
メンテナンス費用引当金	286	84
工事損失引当金	14,000	14,000
その他	13,265	15,093
流動負債合計	773,744	1,187,252
固定負債		
長期借入金	267,196	270,136
リース債務	53,001	49,303
繰延税金負債	103,896	66,525
固定負債合計	424,093	385,964
負債合計	1,197,838	1,573,217

㈱省電舎HD(1711)(訂正)「平成30年3月期第2四半期決算短信(日本基準)(連結)」の一部訂正について

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,449	997,449
資本剰余金	1,095,428	1,095,428
利益剰余金	△1,482,948	△1,569,404
自己株式	△1	△1
株主資本合計	609,927	523,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,687	14,320
その他の包括利益累計額合計	86,687	14,320
新株予約権	140	140
非支配株主持分	155,337	136,381
純資産合計	852,092	674,314
負債純資産合計	2,049,931	2,247,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,534,412	346,613
売上原価	1,233,731	243,254
売上総利益	300,680	103,359
販売費及び一般管理費	209,065	250,489
営業利益又は営業損失(△)	91,615	△147,129
営業外収益		
受取利息	0	164
受取配当金	12	20
契約解除収入	7,014	—
その他	1,570	118
営業外収益合計	8,598	302
営業外費用		
支払利息	1,166	3,735
その他	474	974
営業外費用合計	1,641	4,709
経常利益又は経常損失(△)	98,572	△151,536
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62,739
特別利益合計	—	62,739
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	98,572	△88,797
法人税、住民税及び事業税	6,121	21,686
法人税等調整額	—	△5,071
法人税等合計	6,121	16,614
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,451	△105,412
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△18,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	92,451	△86,456

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,451	△105,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△72,366
その他の包括利益合計	84	△72,366
四半期包括利益	92,536	△177,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,536	△158,823
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△18,955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	98,572	△88,797
減価償却費	489	30,615
のれん償却額	—	12,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,200	△30
メンテナンス費用引当金の増減額(△は減少)	△73	△202
受取利息及び受取配当金	△13	△184
支払利息	1,166	3,735
為替差損益(△は益)	4	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△62,739
リース資産減損勘定の取崩額	△144	—
売上債権の増減額(△は増加)	△284,058	△19,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	320,970	△510,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,178	△83,440
前受金の増減額(△は減少)	△143,425	485,945
その他の資産の増減額(△は増加)	28,034	△366
その他の負債の増減額(△は減少)	52,027	40,774
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,063	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,110	3,486
小計	△103,383	△188,522
利息及び配当金の受取額	13	183
利息の支払額	△1,166	△3,735
法人税等の支払額	△19,516	△10,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,052	△202,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△569	△29,667
有形固定資産の売却による収入	3,364	—
投資有価証券の売却による収入	—	83,714
貸付けによる支出	—	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,794	52,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	77,750
短期借入金の返済による支出	△15,000	△103,488
長期借入れによる収入	—	29,600
長期借入金の返済による支出	—	△20,732
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,000	△21,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,737	△171,534
現金及び現金同等物の期首残高	248,033	282,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,770	110,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 36,030 千円及び経常損失 31,525 千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても 495,677 千円と大幅なマイナスとなっております。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 147,129 千円、経常損失 151,536 千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 86,456 千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについて 202,489 千円とマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS 事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,261	<u>1,433,150</u>	<u>1,534,412</u>		<u>1,534,412</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	101,261	<u>1,433,150</u>	<u>1,534,412</u>		<u>1,534,412</u>
セグメント利益又は セグメント損失()	49,761	<u>136,735</u>	<u>86,973</u>	4,642	<u>91,615</u>

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,799	<u>125,814</u>	<u>346,613</u>		<u>346,613</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	220,799	<u>125,814</u>	<u>346,613</u>		<u>346,613</u>
セグメント損失	63,044	<u>77,126</u>	<u>140,170</u>	6,959	<u>147,129</u>

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために販売費及び一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の利益または損失の算定方法との間に相違がみられます。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 36,030 千円及び経常損失 31,525 千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても 495,677 千円と大幅なマイナスとなっております。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 147,129 千円、経常損失 151,536 千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 86,456 千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについて 202,489 千円とマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、2. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)に記載しております。